平成29年度

福島県の一般廃棄物処理の状況

(平成30年3月末現在)



リーフィンクル

福島県ごみ減量化・リサイクル推進マスコットキャラクター

令 和 2 年 3 月 福島県生活環境部 一般廃棄物課

目 次

口 次	
第1編 本編	1
1 福島県の一般廃棄物処理について	2
(1)平成29年度一般廃棄物処理事業の概要	2
(2)福島県廃棄物処理計画	5
2 福島県のごみ処理の状況	6
(1) ごみの排出量について	7
(2) ごみの分別数の状況について	11
(3) ごみの処理状況について	12
(4) リサイクル率・資源化率について	14
(5) 最終処分場埋立量について	16
3 福島県のし尿処理の状況	18
(1) 水洗化の状況について	18
(2) し尿及び浄化槽汚泥の処理方法について	18
(3) 浄化槽の設置状況について	21
第2編 統計データ編	23
1 平成29年度廃棄物処理事業経費	24
2 平成29年度廃棄物処理事業委託・許可件数	32
3 平成29年度廃棄物処理業者及び従業員の状況	33
4 平成29年度ごみ処理の概要	34
5 平成29年度ごみ搬入量の内訳	38
6 平成29年度ごみ処理量の内訳	45
7 平成29年度資源化量の内訳	48
8 平成29年度ごみ処理手数料の状況(生活系)	52
9 平成29年度ごみ処理手数料の状況(事業系)	60
10 平成29年度ごみの収集運搬体制の状況(生活系)	68
11 平成29年度ごみの収集運搬体制の状況(事業系)	78
12 市町村におけるごみ減量化推進体制整備状況	88
13 市町村における生ごみ処理機(コンポスト容器も含む)普及促進策	89
14 住民団体等による集団回収への援助措置実施状況	92
15 平成29年度一般廃棄物処理施設整備事業一覧(国費による助成事業)	93
16 平成29年度水洗化人口等の状況	94
17 平成29年度し尿処理の状況	96
tota o de la Vita Nol de	•
第3編 資料編	99
1 一般廃棄物処理施設の状況	100
2 市町村廃棄物関係担当課一覧	114
3 一部事務組合一覧	116

第1編 本編

1 福島県の一般廃棄物処理について

(1) 平成29年度一般廃棄物処理事業の概要

ア 計画処理区域

平成29年10月1日現在の福島県の人口は1,937,827人で、ごみ処理及びし尿処理ともに県全域(13,783.90km2)が処理区域となっています。

一般廃棄物処理事業は、市町村及び一部事務組合により行われており、平成30年3月31日現在では、13市31町15村の59市町村、13組合となっています。

イ 一般廃棄物処理事業経費

平成29年度の市町村における一般廃棄物処理事業費は約369億円で、前年度(約342億円)と比較すると約7.7%増加しています。

表-1 平成29年度一般廃棄物処理事業費

(単位:千円)

廃棄物処理事	ごみ処理経費 32,117,618			し尿処理経費 4,781,373		
業経費	建設改良費	処理及び 維持管理費	その他	建設改良費	処理及び 維持管理費	その他
36,898,991 (34,246,836)	10,957,045 (8,025,200)	19,891,800 (20,304,798)	1,268,773 (1,257,112)	1,035,345 (670,152)	3,476,210 (3,543,836)	269,818 (445,738)

(注)建設改良費:施設の建設や改良に係る工事費、調査費

処理及び維持管理費:通常の処理に係る人件費、処理費、修繕費、車両等購入費

()の数値は平成28年度実績

ウ 一般廃棄物処理業者数等の状況

平成29年度末現在のごみ処理及びし尿処理を委託又は許可をしている業者数は633、その従業員数は6,058人となっており、前年度と比較すると、業者数、従業員数とも増加しています。

表-2 一般廃棄物処理業者数等

県内に主たる事務所を有する事業者					従業員	数(人)	
総数	ごみ専業	し尿専業	兼業	合計	収集運搬	中間処理	最終処分
633 (600)	505 (471)	112 (111)	16 (18)	6,058 (5,380)	4,706 (4,630)	1,354 (727)	12 (23)

(注1)()内は平成28年度実績

(注2)従業員数は、業務の兼務により、内訳と合計数が一致しません。

工 一般廃棄物処理施設設置状況

平成29年度末における稼働中の一般廃棄物処理施設は106施設で、ごみ処

理施設が61施設、し尿処理施設が23施設、一般廃棄物最終処分場が22施設となっており、それぞれの施設整備に当たっては、主に循環型社会形成推進交付金(平成16年度以前は廃棄物処理施設整備費国庫補助金)が活用されています。

表-3 一般廃棄物処理施設設置状況

(平成29年度末現在)

抢	記設 種 類	施設数	施設能力
	ごみ焼却施設	22	3,112 (t/日)
 ごみ処理施設	粗大ごみ処理施設	14	488 (t/日)
この処理他設	資源化施設	25	303 (t/日)
	小計	61	
1. 民加珊族部	し尿処理施設	21	1,989 (kℓ/日)
し尿処理施設 	コミュニティプラント	2	計画処理人口5,540人
小計		23	
一般廃棄物最	終処分場	22	残余容量 867千㎡ 残余年数 11.1年
	合 計	106	

(注)残余年数は、残余容量を平成29年度の埋立容量実績(覆土を含む)で除したもの。

オ ごみ処理有料化の状況

生活系ごみのうち、可燃物及び不燃物については、市町村の約4割、事業系ご みについては、約8割で有料化が図られています。

また、し尿及び浄化槽汚泥の処理については、収集を行っているすべての市町村(委託を含む)で有料化されています。(表-4、表-5参照)

表-4 ごみ処理有料化の状況(単位:市町村数)

種 類		生活系ごみ (割合%)	事業系ごみ (割合%)
可燃ごみ		23 (39.0%)	50 (84.7%)
不燃ごみ		23 (39.0%)	46 (78.0%)
	紙 (紙パック、紙製容器包装を除く)	4 (6.8%)	23 (39.0%)
	紙パック	4 (6.8%)	22 (37.3%)
	紙製容器包装	6 (10.2%)	21 (35.6%)
	金属	10 (16.9%)	19 (32.2%)
	ガラス	10 (16.9%)	19 (32.2%)
資源ごみ	ペットボトル	10 (16.9%)	19 (32.2%)
貝原この	白色トレイ	11 (18.6%)	20 (33.9%)
	容器包装プラスチック	11 (18.6%)	20 (33.9%)
	プラスチック (白色トレイ、容器包装プラスチックを除く)	3 (5.1%)	4 (6.8%)
	布類	O (0.0%)	1 (1.7%)
	生ごみ	O (0.0%)	O (0.0%)
	その他	O (0.0%)	2 (3.4%)
その他収集	集ごみ	2 (3.4%)	12 (20.3%)
粗大ごみ		21 (35.6%)	35 (59.3%)

⁽注1)割合の分母は平成29年度末現在の市町村数で59です。

表-5 し尿及び浄化槽汚泥の処理手数料の状況(単位:市町村数)

種類	有	र्याम भः।	
性、規	従量•回数制	定額制	無料
し尿	40 (67.8%)	4 (6.8%)	0
浄化槽汚泥	40 (67.8%)	3 (5.1%)	0

⁽注)割合の分母は平成29年度末現在の市町村数で59です。(他**13**市町村では、非委託許可業者により、し尿及び浄化槽汚泥の汲み取りが実施されています。)

⁽注2)資源ごみの「その他」は、再資源化を目的として収集されるもののうち、他の品目に分類できないものを指し、具体的には廃食油、剪定枝、 小型家電等です。

⁽注3)「その他収集ごみ」は他の種類に分類できないごみであり、「有害ごみ」や「危険ごみ」などがあります。

(2)福島県廃棄物処理計画

現在の「福島県廃棄物処理計画」は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)及び各種リサイクル法等の改正や東日本大震災の発生といった状況の変化を踏まえ、平成27年3月に地球温暖化対策にも配慮した循環型社会形成の取組を強化していくという基本的な考え方の下、策定したものです。

ア ごみ処理に関する課題

- ①ごみの発生抑制や最終処分量の削減を推進するための施策を引き続き実施していくとともに、リサイクル率向上のための施策の充実を図ることが必要です。
- ②既存施設の長寿命化や延命化、地球温暖化対策に配慮した施設への転換や災害への対応を考慮した施設整備、原発事故に伴う避難区域帰還後のごみ処理体制の 再構築が必要です。
- ③大規模な災害発生時の廃棄物処理対策が円滑に進むよう、災害廃棄物処理計画 の策定や見直しの検討、ごみの不適正処理防止の普及啓発や不法投棄しにくい環 境づくりが必要です。

イ 基本方針

一般廃棄物に関する課題を踏まえ、次の3つの事項を施策の基本方針として 取り組んでいくこととします。

①3R(リデュース:ごみの発生抑制、リユース:再使用、 リサイクル:再生利用)の推進

- ②ごみ処理施設の適切な整備及び維持管理の促進
- ③ごみの適正処理の推進

ウ ごみ減量化・リサイクルの目標値(令和2年度における目標値) 県民に分かりやすい指標として次のように目標値を設定しました。

①1人1日当たりのごみの排出量

935g/人・日以下

②リサイクル率

21.0%以上

③1日当たりの最終処分量

200t/日以下

エ 目標達成のための推進施策

目標を達成するため、次の施策の推進を図ることとします。

①3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進

- ○意識啓発の推進
- ○ごみの発生抑制 (リデュース) の推進
- ○再使用(リユース)の推進
- ○再生利用(リサイクル)の促進
- ○各種リサイクル法に基づく再生利用の推進
- ②ごみ処理施設の適切な整備及び維持管理の促進
- ○ごみ処理施設の長寿命化と延命化
- ○廃棄物系バイオマス利活用のための施設設置の促進
- ③ごみの適正処理の推進
- ○災害廃棄物の適正かつ円滑な処理の促進
- ○不適正処理防止のための環境づくり

2 福島県のごみ処理の状況

平成29年度のごみ処理の状況は次のとおりです。

- ごみの排出量
 - (1)排出量

737, 242 (t/年) [前年度と比較すると 5,356 t 減少しています。 【前年度 742.598 t /年】

(2)1人1日当たりの排出量 【目標値935 g/人・日以下】 <u>1,042(g/人・日)</u> 【前年度 1,039 g / 人・日】

前年度と比較すると3g増加し、目標値と比較すると107gオーバーしています。

リサイクル率

13.3 (%)

【目標値 21.0 %以上】

【前年度 13.6 %】

前年度と比較すると3ポイント減少しており、目標値との比較では7.7ポイント足りない 状況です。

- 最終処分場埋立量
 - (1)総埋立量

66,724(t/年)【前年度 68,077 t/年】

前年度と比較すると1,353 t減少しています。

(2) 1 日当たりの埋立量 183 (+ **/日**) 【目標値 200 t **/**日以下】 「前年度 187 t **/日**】

183 (t/日)

【前年度 187 t/日】

前年度と比較し、4t減少しており、目標値を達成しています。

(1) ごみの排出量について

平成29年度におけるごみの総排出量は 737,242 t で、1人1日当たりに換算すると 1,042 g となります。これを全国平均の 920 g と比較すると 122 g 多くなっています。

また、生活系・事業系に分類すると、生活系ごみが 525,050 t、事業系ごみが 212,192 t と、生活系ごみが約71%を占めています。



図-1 ごみの排出量の推移

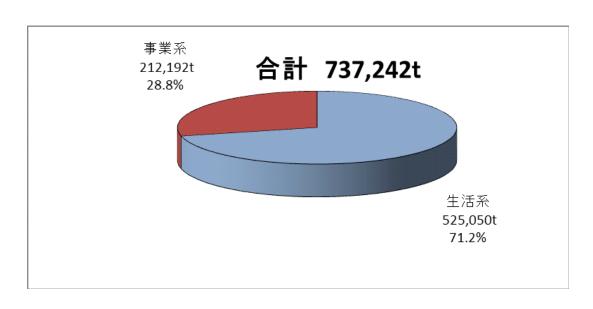


図-2 生活系ごみと事業系ごみの排出割合

○ 市町村別1人1日当たりのごみ排出量の状況

平成28年度と比較して、1人1日当たりのごみ排出量が減少した市町村のランキングは表-6のとおりです。

また、人口規模別の1人1日当たりのごみ排出量が少ない市町村のランキングは表-7のとおりです。

平成28年度と比べ、平成29年度は多くの市町村で前年度よりも排出量が増加しています。

表-6 1人1日当たりのごみ排出量の対前年度比(単位:g)

10		3/2 / 0/ 0							
順位	市町村名	対前年度比	H29年度	H28年度	順位	市町村名	対前年度比	H29年度	H28年度
1	新地町	-58	716	774	28	桑折町	20	1, 141	1, 121
2	三島町	-47	922	969	29	会津坂下町	23	879	856
3	須賀川市	-44	926	970	30	矢吹町	24	873	849
4	二本松市	-32	868	900	31	泉崎村	25	786	761
5	相馬市	-22	1, 083	1, 105	32	川俣町	27	1, 227	1, 200
6	古殿町	-22	681	703	33	飯舘村	32	68	36
7	白河市	-19	961	980	34	柳津町	38	821	783
8	福島市	-16	1, 239	1, 255	35	川内村	38	697	659
9	三春町	-12	934	946	36	南相馬市	38	1, 172	1, 134
10	小野町	-11	810	821	37	下郷町	38	1, 047	1, 009
11	郡山市	-10	1, 205	1, 215	38	猪苗代町	38	1, 199	1, 161
12	金山町	-7	688	695	39	南会津町	39	1, 124	1, 085
13	塙町	-2	955	957	40	会津美里町	40	997	957
14	天栄村	-2	873	875	41	国見町	41	1, 046	1, 005
15	玉川村	-2	785	787	42	只見町	41	1, 018	977
16	会津若松市	2	1, 157	1, 155	43	西郷村	44	958	914
17	平田村	2	707	705	44	湯川村	45	786	741
18	いわき市	3	1, 028	1, 025	45	大玉村	47	814	767
19	田村市	8	836	828	46	鮫川村	54	597	543
20	中島村	10	627	617	47	昭和村	55	911	856
21	石川町	11	865	854	48	西会津町	59	766	707
22	鏡石町	13	839	826	49	北塩原村	68	1, 320	1, 252
23	伊達市	15	1, 108	1, 093	50	棚倉町	88	952	864
24	檜枝岐村	16	1, 088	1, 072	51	広野町	92	1, 180	1, 088
25	浅川町	16	882	866	52	喜多方市	118	993	875
26	本宮市	16	927	911	53	葛尾村	158	270	112
27	矢祭町	18	656	638	54	磐梯町	189	1, 183	994

(注1)対前年度比の数値は各年度の小数点第1位以下も含めたごみ排出量の差のため数値が合わない場合があります。

(注3)福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村のうち、市町村による生活ごみ等の処理が再開していない楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町を含みません。(平成29年4月1日現在)

⁽注2)対前年度比の数値が同じ場合の順位付けは端数により行っています。

表-7 1人1日当たりのごみの排出量(単位:g)

(1) 人口5万人以上

	(9市)	
順位	市町村名	排出量
1	二本松市	868
2	須賀川市	926
3	白河市	961
4	いわき市	1,028
5	伊達市	1, 108
6	会津若松市	1, 157
7	南相馬市	1, 172
8	郡山市	1, 205
9	福島市	1, 239
	平均	1, 119

(3) 人口5千人~1万人未満(15町村)

	(T O : 1 1)	
順位	市町村名	排出量
1	飯舘村	68
2	中島村	627
3	矢祭町	656
4	古殿町	681
5	平田村	707
6	新地町	716
7	西会津町	766
8	玉川村	785
9	泉崎村	786
10	大玉村	814
11	天栄村	873
12	浅川町	882
13	塙町	955
14	国見町	1,046
15	下郷町	1,047
	平均	727
•	•	

(5) 全市町村

(54市町村)

	(54市町村))
順位	市町村名	排出量
1	飯舘村	<u> </u>
	葛尾村	270
	鮫川村	597
4	中島村	627
5	矢祭町	656
6	古殿町	681
7	金山町	688
8	川内村	697
9	平田村	707
10	新地町	716
11	西会津町	766
	玉川村	785
	泉崎村	786
14	湯川村	786
15	小野町	810
16	大玉村	814
	柳津町	821
18	田村市	836
19	鏡石町	839
20	石川町	865
21		868
22	矢吹町	873
23	天栄村	873
24	会津坂下町	879
25		882
26	昭和村	911
27	三島町	922
28		926
29	本宮市	927
30	三春町	934
	棚倉町	952
32		955
33	西郷村	958
34		961
	喜多方市	993
36	会津美里町	997
37	只見町	1,018
38		1,018
აი აი	国見町	
40	下郷町	1,046
		1,047
41	相馬市	1,083
	檜枝岐村	1,088
43	伊達市 南会津町	1, 108 1, 124
44 45		1, 124
	会津若松市	1, 141
47	南相馬市	1, 137
48	広野町	1, 172
	磐梯町	1, 183
	猪苗代町	1, 199
51	郡山市	1, 205
52		1, 227
52 52	福島市	1, 237
54	北塩原村	1, 320
	1 H 11/ #/- T	1 () (0)

県平均

1,042

(2) 人口1万人~5万人未満 (17市町村)

順位	市町村名	排出量
1	小野町	810
2	田村市	836
3	鏡石町	839
	石川町	865
	矢吹町	873
	会津坂下町	879
7	本宮市	927
8	三春町	934
9	棚倉町	952
	西郷村	958
	喜多方市	993
	会津美里町	997
13	相馬市	1,083
14		1, 124
15	桑折町	1, 141
16	猪苗代町	1, 199
17	川俣町	1, 227
	平均	878

(4) 人口 5 千人未満 (13町村)

順位	市町村名	排出量
1	葛尾村	270
2	鮫川村	597
3	金山町	688
	川内村	697
		786
6	柳津町	821
7	昭和村	911
8	三島町	922
9	只見町	1,018
10	檜枝岐村	1,088
11	広野町	1, 180
	磐梯町	1, 183
13	北塩原村	1,320
	平均	917

【参考】

全国平均 920g/人・日

 1位
 徳島県神山町

 2位
 長野県南牧村

 3位
 長野県川上村

297.9g/人·目 300.6g/人·目 323.2g/人·目

(注1)太字は、生活系可燃ごみの有料化を実施している市町村

(注2)福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村のうち、市町村による生活ごみ等の処理が再開していない楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町を含みません。(平成29年4月1日現在)

O 有料化の実施とごみ排出量の関係について

本県では、生活系可燃ごみの有料化は22市町村で実施されていますが、ごみ処理有料化の実施とごみの排出量の関係については、表-8のとおり、有料化を実施している市町村は未実施の市町村に比べ、1人1日当たりのごみ排出量 (平均) が 245g (22.2%) 少なくなっています。

また、人口区分ごとにみても、同様の傾向となっています。(有料化実施市町村は、表-7の太字部分及び第2編統計データ編「8 平成29年度ごみ処理手数料の状況(生活系)」(P52~59)を参照。)

表-8 有料化の実施の有無による1人1日当たりのごみ排出量

(単位:g)

	有料化実施	有料化未実施	差
排出量	861	1,106	-245
	(22)	(32)	
人口50,000人以上の	961	1,126	-165
市町村の排出量	(1)	(8)	
人口10,000~50,000人の	885	1039	-154
市町村の排出量	(8)	(9)	
人口5,000~10,000人の	703	877	-174
市町村の排出量	(9)	(6)	
人口5,000人未満の	807	976	-169
市町村の排出量	(4)	(9)	

(注1)()内は市町村数

(注2)福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村うち、市町村による生活ごみ等の処理が再開していない楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町を含みません。(平成29年4月1日現在)

(2) ごみの分別数の状況について

各市町村においては、容器包装リサイクル法が平成9年度から本格施行されたことなどにより分別収集が進んできています。

平成29年度の状況は表-9のとおりであり、分別数は19区分から7区分までとなっています。

表-9 ごみの分別数の状況

分別数	市町村名	市町村数
19	二本松市、本宮市、大玉村	3
18	檜枝岐村	1
17	石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、会津坂下町、三春町	7
16	国見町、鏡石町、猪苗代町、会津美里町、南相馬市、飯舘村	6
15	田村市、小野町、天栄村、西会津町、磐梯町、新地町	6
14	伊達市、須賀川市、桑折町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、会津若松市、下郷町、南会津町、北塩原村、柳津町、三島町、只見町、いわき市	15
13	郡山市、広野町、湯川村、川内村、葛尾村	5
12	福島市、白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町	6
11	相馬市、川俣町、昭和村	3
10	金山町	1
7	喜多方市	1

(注1)分別数とはごみを出す住民に対し市町村が求める分別の数。例えばアルミ缶とスチール缶を同じ袋で一括して出させている場合には、その後にごみ処理施設で分別している場合でも、分別数は1と数えています。

- (注2)合併した市町で地域により分別数が異なる場合は、最も人口が多い地域の分別数を採用して集計しました。
- (注3)福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村のうち、市町村による生活ごみ等の処理が再開していない楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町を含みません。(平成29年4月1日現在)

(3) ごみの処理状況について

平成29年度のごみ処理フローは、次頁の図-3のとおりです。

一般廃棄物処理施設で処理されたごみの総量は 711,139 t で、このうち、直接焼却処理された量は 618,646 t (87.0%)、粗大ごみ処理施設等での処理量は 62,881 t (8.8%) となっています。

最終処分された量は 66,724 t で、このうち、焼却等の中間処理後に最終処分された量が 63,443 t (95.1 %)、直接最終処分された量が 3,281 t (4.9 %) となっています。

総資源化量は 97,349 t で、このうち、収集後に直接資源化された量が 26,331 t (27.1%)、焼却施設や粗大ごみ処理施設等の廃棄物処理施設を経て資源化された量が 48,429 t (49.7%)、集団回収量が 22,589 t (23.2%) となっています。

※ごみ処理に関する基本的な用語

・直接資源化量:資源化等を行う施設を経ずに直接再生業者に搬入された量

・中間処理後再生利用量:粗大ごみ施設等による中間処理後に再生利用された量

・資源化量:(直接資源化量)+(中間処理後の再生利用量)

・集団回収量:市民団体等により収集されたもののうち、市町村が用具の貸出、 補助金等の交付等により関与しているものの量

・総資源化量:(直接資源化量)+(中間処理後の再生利用量)+(集団回収量)

・リサイクル率= (総資源化量) × 100 (処理量合計) + (集団回収量)

・資源化率= (資源化量) × 100 (処理量合計) 処理人口等(単位:千人)

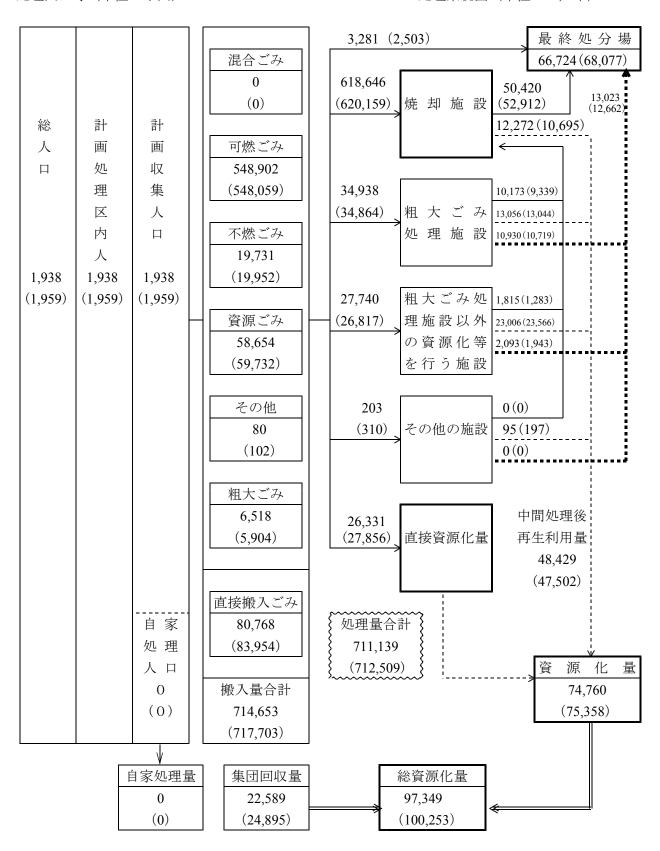


図-3 ごみ処理のフロー図

(注)()内は平成28年度の実績

前年度搬入分を処理するなどの理由により、搬入量と処理量は一致しません。

(4) リサイクル率・資源化率について リサイクル率は、平成25年度以降増加傾向にありましたが、平成29年度にお いては、前年度から0.3ポイントの低下となっています。

資源化率については、0.1 ポイントの低下となりました。

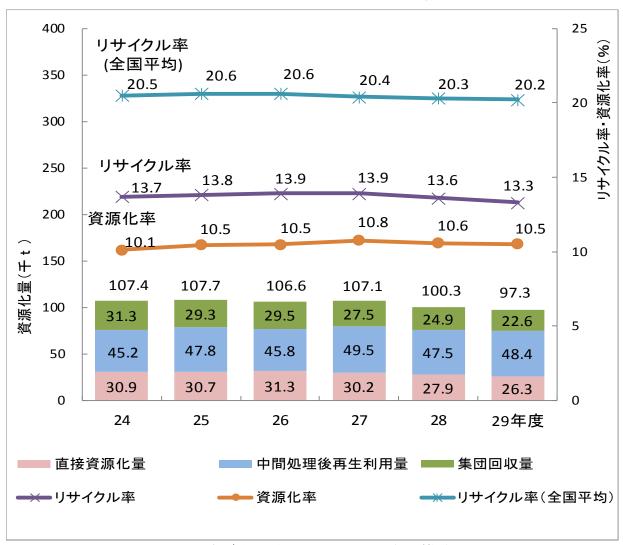


図-4 総資源化量とリサイクル率の推移

資源化量=(直接資源化量)+(中間処理後再生利用量) 総資源化量=(直接資源化量)+(中間処理後再生利用量)+(集団回収量) (総資源化量) リサイクル率= (総質原化里) (ごみ処理量) + (集団回収量) \times 1 0 0 資源化率= (資源化量) (ごみ処理量) --- × 1 0 0

○ 市町村別リサイクル率の状況

人口規模別のリサイクル率の高い市町村のランキングは表-10のとおりです。

表-10 リサイクル率 (単位:%)

(1) 人口5万人以上 (9市)

	(0 1)3/	
順位	市町村名	リサイクル率
1	いわき市	22. 4
2	二本松市	17. 2
3	会津若松市	14. 4
4	南相馬市	13. 2
5	伊達市	11. 0
6	白河市	10. 6
7	郡山市	10. 1
8	福島市	9. 3
9	須賀川市	9. 2
	平均	13. 5

(3) 人口5千人~1万人未満(15町村)

順位	市町村名	リサイクル率
1	大玉村	19. 7
2	新地町	14. 3
3	飯舘村	14. 3
4	国見町	13. 0
5	下郷町	12. 6 12. 3 12. 1
6	泉崎村	12. 3
7	西会津町	12. 1
8	矢祭町	11. 91
9	天栄村	11. 6
10	中島村	11. 2
11	玉川村	11. 1
12	古殿町	10. 6 10. 0
13	平田村	10. 0
14	浅川町	10. 0
15	塙町	9. 6 11. 8
	平均	11. 8

(5) 全市町村

(0)	(54市町村	†)
順位	市町村名	リサイクル率
1	檜枝岐村	36. 2
2	いわき市	22. 4
3	三春町	21. 6
4	<u>一直引</u> 大玉村	19. 7
5	小野町	17. 5
6	二本松市	17. 2
7	田村市	17. 0
8	本宮市	16.8
9	只見町	16. 3
10	会津坂下町	15. 5
11	猪苗代町	15. 1
12	西郷村	14. 4
13	会津若松市	14. 4
14		14. 4
	新地町	
15	昭和村	
16	飯舘村	14. 3
17	磐梯町	14. 0
18	南相馬市	13. 2
19	国見町	13. 0
20	下郷町	12. 6
21	鏡石町	12. 5
22	桑折町	12. 5
23	泉崎村	12. 3
24	西会津町	12. 1
25	矢祭町	11. 9
26	三島町	11. 9
27	会津美里町	11. 8
27 28	天栄村	11. 6
29	喜多方市	11. 5
30	鮫川村	11. 4
31	矢吹町	11. 3
32	中島村	11. 2
33	玉川村	11. 1
34	伊達市	11. 0
35	古殿町	10. 6
36	白河市	10. 6
37	石川町	10. 3
38	相馬市	10. 3
39	郡山市	10. 1
40	平田村	10. 0
41	浅川町	10. 0
42	棚倉町	9. 9
43	<u>棚 启 明</u> 塙町	9. 9
44		
45	福島市 須賀川市	9. 3 9. 2
46	南会津町	9. 1
47	北塩原村	8. 5
48	川内村	8.0
49	川俣町	7. 2 5. 2
50	柳津町	
51	葛尾村	4. 9
52	広野町	4. 8
53	金山町	4. 8
54	湯川村	4. 1
	県平均	13. 3

(2) 人口1万人~5万人未満 (17市町村)

	(1 / 円円)か	1 /
順位	市町村名	リサイクル率
1	三春町	21. 6
2	小野町	17. 5
3	田村市	17. 0
4	本宮市	16.8
5	会津坂下町	15. 5
6		15. 1
7	西郷村	14. 4
8	鏡石町	12. 5
	桑折町	12. 5
10	会津美里町	11. 8
11	喜多方市	11. 5
12		11. 3
13	石川町	10. 3
14		10. 3
15		9. 9
	南会津町	9. 1
17		7. 2
	平均	13. 0

(4) 人口5千人未満 (13町村)

	· · - · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
順位	市町村名	リサイクル率
1	檜枝岐村	36. 2
2	只見町	16. 3
3	昭和村	14. 3
4	磐梯町	14. 0
5	三島町	11. 9
6	鮫川村	11. 4
7	北塩原村	8. 5
8	川内村	8. 5 8. 0 5. 2
9	柳津町	5. 2
10	葛尾村	4. 9
11	広野町	4. 8
12	金山町	4. 8
13	湯川村	4. 1
	平均	10. 3
	•	

【参考】

<u>-</u> 全国ベスト3

1位 鹿児島県大崎町 2位 北海道豊浦町 82.0% 81. 2% 79.7% 3位 徳島県上勝町

(注)福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村のうち、市町村による生活ごみ等の処理が再開していな い楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町を含みません。(平成29年4月1日現在)

(5) 最終処分場埋立量について

平成29年度の最終処分量は66.7千tであり、前年度の68.1千tと比較すると1.4千t減少しています。(1日当たりでは3.7tの減少)

直接最終処分量は 3.3 千 t であり、前年度の 2.5 千 t と比較すると 0.8 千 t の増加となっています。



図-5 最終処分量と1日当たりの最終処分量の推移

表-11 ごみ処理の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
a 総人口(人)	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850	1,937,827
b 計画処理区域内人口(人)	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850	1,937,827
c 計画収集人口(人)	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850	1,937,827
d 自家処理人口(人)	0	0	0	0	0	0
e ごみ処理事業経費(千円)	20,512,037	21,052,093	21,289,535	22,095,320	28,160,369	32,117,618
f 建設改良費(千円)	2,165,024	1,650,126	880,083	1,525,429	7,279,283	10,957,045
g 処理及び施設維持管理経費(千円)	18,005,927	18,562,074	19,153,910	18,931,252	19,689,454	19,891,800
h その他(千円)	341,086	839,893	1,255,542	1,638,639	1,191,632	1,268,773
i 1人当たりの処理事業経費(円)	10,633	10,841	11,324	14,322	15,104	16,574
j 1人当たりの処理及び施設維持管理経費(円)	9,375	9,753	9,702	10,014	10,366	10,265
k 1t当たりの処理及び施設維持管理経費(円)	24,625	25,546	25,742	26,578	28,498	27,972
Ⅰごみ総排出量(t/年)	790,574	777,051	769,848	760,627	742,598	737,242
m 1人当たりのごみ排出量(g/人・日)	1,094	1,084	1,081	1,057	1,039	1,042
n 計画収集量(t/年)	759,257	747,785	740,269	733,176	717,703	714,653
o 収集ごみ量(t/年)	662,068	658,322	653,454	643,962	633,749	633,885
p 直接搬入量(t/年)	97,189	89,463	86,815	89,214	83,954	80,768
q 生活系ごみ搬入量(t/年)	536,830	534,282	528,396	520,984	507,380	502,461
r 事業系ごみ搬入量(t/年)	222,427	213,503	211,873	212,192	210,323	212,192
s 自家処理量(t/年)	0	0	0	0	0	0
t ごみ処理量(t/年)	749,789	735,432	740,831	712,509	712,509	711,139
u 直接焼却量(t/年)	640,065	633,565	640,445	620,159	620,159	618,646
v 直接埋立量(t/年)	3,786	3,817	3,502	2,503	2,503	3,281
w 資源化等の中間処理量(t/年)	75,276	66,759	66,704	61,991	61,991	62,881
x 直接資源化量(t/年)	30,662	31,291	30,180	27,856	27,856	26,331
y 資源化量(t/年)	76,084	78,412	77,101	79,658	75,358	74,760
z 集団回収量(t/年)	31,317	29,266	29,579	27,451	24,895	22,589
aa 資源化率(%)	10.1	10.5	10.5	10.8	10.6	10.5
ab リサイクル率(%)	13.7	13.8	13.9	13.9	13.6	13.3
ac 1日当たりの最終処分量(t/日)	246	227	215	198	187	183
、 1人当たりのごみ排出量(g/人・日)	964	958	947	939	925	920
全資源化率(%)	15.5	15.8	15.8	15.8	15.9	16.0
リサイクル率(%)	20.5	20.6	20.6	20.4	20.3	20.2

(注) i=(e/b)×1,000

 $j = (g/b) \times 1,000$ $k = (g/t) \times 1,000$

l=n+z

m=(I/b/365)×1,000,000 ※平成23年度及び平成27年度は「365」を「366」として計算した。

n=q+r

 $aa = (y/t) \times 100$

 $ab = (y+z) / (t+z) \times 100$

3 福島県のし尿処理の状況

(1) 水洗化の状況について

平成29年度の水洗化率は90.4%で、うち下水道による水洗化率は47.1%、浄化槽及びコミュニティプラント(コミプラ)による水洗化率は43.3%となっています。 (P20参照)

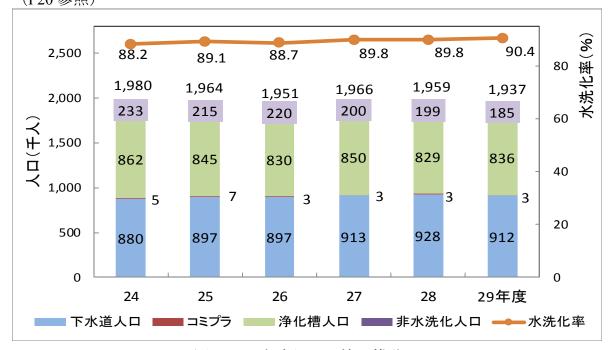


図-6 水洗化人口等の推移

(2) し尿及び浄化槽汚泥の処理方法について

平成29年度のし尿及び浄化槽汚泥の排出量は601,814 k ℓで、前年度の605,090 k ℓ と比較すると3,276 k ℓ減少しています。

また、処理方式別に見ると、し尿処理施設等における処理量は 601,336~k ℓ (99.9%)、自家処理量が 478~k ℓ (0.1%) となっています。



図-7 し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

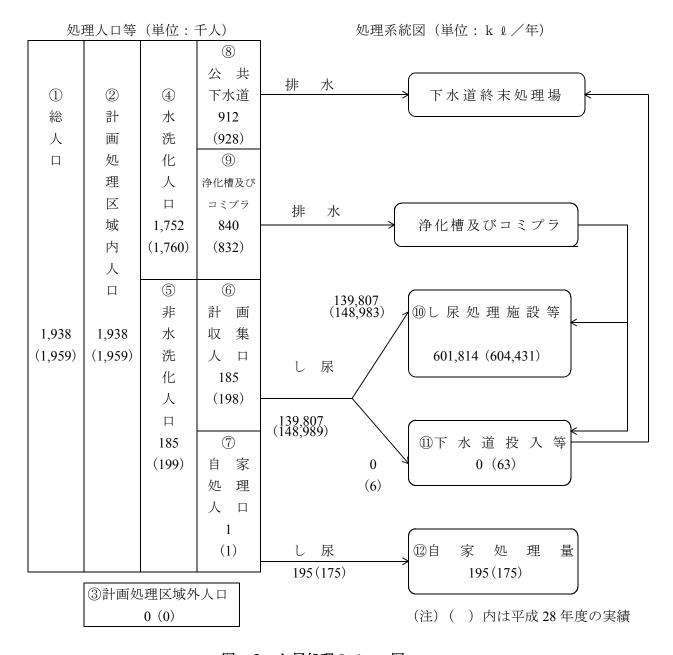


図-8 し尿処理のフロー図

表-12 し尿処理の推移

表一12 し尿処理の推移	1		ı		1	1
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
a 総人口(人)①	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850	1,937,827
b 計画処理区域内人口(人)②	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850	1,937,827
c 水洗化率(%)	88.2	89.1	88.7	89.8	89.8	90.4
d 水洗化人口(人)④	1,747,303	1,749,237	1,730,999	1,766,202	1,759,867	1,752,393
e 公共下水道人口(人)⑧	879,940	897,303	897,444	913,603	928,080	912,376
f コミュニティプラント人口(人)⑨	5,249	6,970	2,817	2,877	2,950	3,946
g 浄化槽人口(人)⑨	862,114	844,964	830,738	849,722	828,837	836,071
h 合併処理浄化槽人口(人)	481,306	494,402	492,743	497,423	503,028	524,517
i 非水洗化率(%)	11.8	10.9	11.3	10.2	10.2	9.6
j 非水洗化人口(人)⑤	232,661	214,635	220,180	200,019	198,983	185,434
k 計画収集人口(人)⑥	231,709	214,067	219,925	199,720	198,903	185,355
I 自家処理人口(人)⑦	952	568	255	299	80	79
m 計画処理区域内のし尿排出量(kl/年)	587,551	612,357	598,961	607,971	605,090	601,814
n し尿処理量(kl/年)	587,739	612,357	598,961	607,971	605,090	601,814
o_計画処理量(t/年)	587,450	610,876	598,947	606,998	604,494	601,336
p し尿処理施設(kl/年)	535,551	564,493	554,629	555,742	604,431	601,265
q ごみ堆肥化施設(kl/年)	0	0	81	60	57	71
r 下水道投入(kl/年)	51,751	46,383	44,237	51,196	6	0
s 農地還元(kl/年)	0	0	0	0	0	0
t その他(kl/年)	148	0	0	0	0	0
u 自家処理量(kl/年)	289	1,481	14	973	596	478

(注) $c=(d/b) \times 100$ $i=(j/b) \times 100$

(対総人口ベース)

計 画 区 域 率 ②/①=100.0%(100.0%) 公共下水道水洗化率 ⑧/①= 47.1%(47.4%) 水 洗 化 率 ④/①= 90.4%(89.8%) 净化槽及びコミプラ水洗化率 ⑨/①= 43.3%(42.5%) 非 水 洗 化 率 ⑤/①= 9.6%(10.2%) (対非水洗化人口) 計 画 収 集 率 ⑥/①= 9.6%(10.2%) 計 画 収 集 率 ⑥/⑤= 100%(100%) 自 家 処 理 率 ⑦/①= 0.0%(0.0%)

(3) 浄化槽の設置状況について

新設浄化槽基数は表-13のとおり平成24年度以降は増加傾向にありましたが、 平成29年度は前年度の新規設置基数を474基下回る、4,380基(対前年度比90.2%) となっています。

また、浄化槽設置基数の推移については、次頁の図-9のとおり、平成14年度をピークに減少に転じており、その後平成17年度以降は横ばい傾向となっています。

平成29年度の浄化槽設置基数は279,325基で、そのうち単独処理浄化槽が159,277基と57%を占めています。

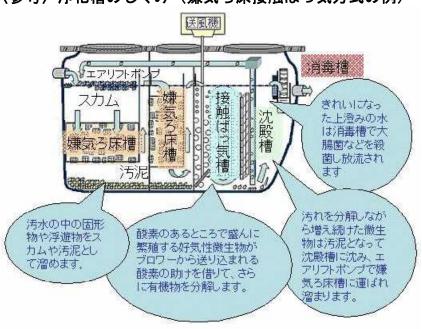
表-13 年度別新規設置基数

年度	24	25	26	27	28	29
基数	4,434	4,856	4,535	5,217	4,854	4,380

表-14 平成29年度末人槽別設置基数

人槽規模	5~20	21~100	101~200	201~500	501~	合計
基数	259,057	17,526	1,463	1,002	277	279,325

〈参考〉浄化槽のしくみ(嫌気ろ床接触ばっ気方式の例)



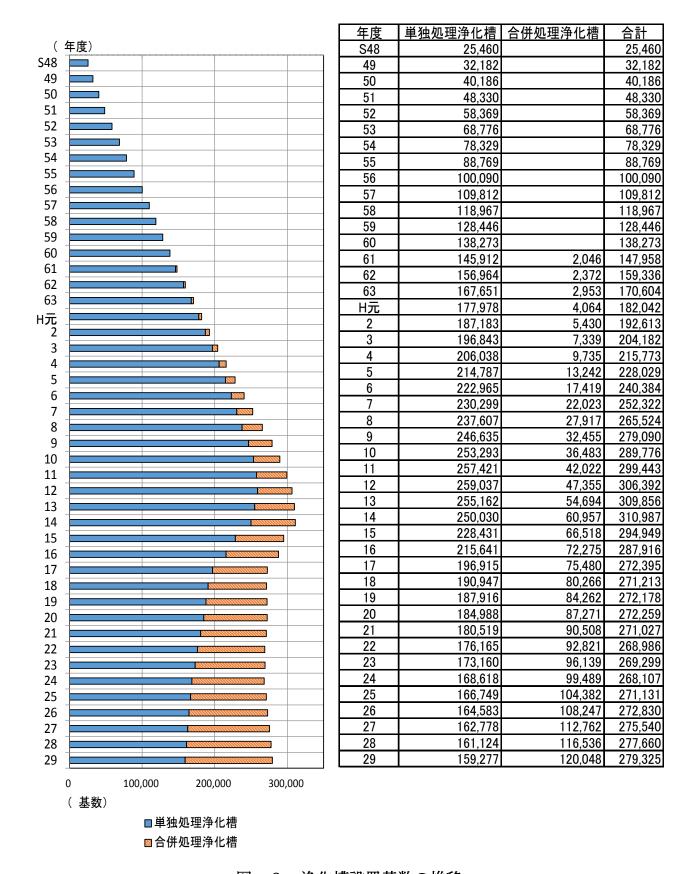


図-9 浄化槽設置基数の推移